

2020 年度

学校関係者評価報告書

2021 年 3 月

専門学校 ベルランド看護助産大学校

学校関係者評価委員会

2020 年度学校関係者評価委員会

開催日時 令和 2 年 10 月 16 日（金）10：00～11：30

令和 3 年 3 月 24 日（水）10：00～11：30

委員（敬称略）

委員長	森 均	大阪女学院大学・短期大学 教授
委員	酒井 ひろ子	関西医科大学 看護学部 教授
委員	白川 美保子	ベルファミリア 施設長
委員	台野 悦子	愛仁会看護助産専門学校 副学校長
委員	鳥井元 純子	大阪府看護学校協議会 会長
委員	森田 緑	ベルランド総合病院（助産学科同窓会会長）
委員	並木 由美	ベルライブ 援護長（看護学科同窓会会長）

I. 重点目標について

重点目標 1 学生募集・広報活動

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・将来性豊かな質の高い新入生を確保する。・地域社会に向けての情報の発信を一層強化し、学校への理解を深める。
結果	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍対策として、ホームページに「WEB オープンキャンパス」を新設、動画配信、ブログ、instagram の開設などで、本校の教育内容や学生の学習状況を定期的にアップロードを行った。・オープンキャンパスでは密を避け少人数体制で、かつホリデー、ナイトキャンパス等学生のニーズを考慮した形態で実施した。・ホームページ閲覧数が昨年度と比較して上昇した。・助産学科・高度専門看護学科共に受験生は計画どおり確保できた。

重点目標 2 教育・サービス

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・学生の主体的・自律的・社会人基礎力を育て、看護・助産師としての臨床判断能力、実践能力を身につけた質の高い看護専門職を育成する。・学習支援を充実し、助産師・看護師国家試験の合格 100%達成。・2022 年度新カリキュラム試行にむけ、全員で現行カリキュラムを評価し、本校の特徴を明確にした教育課程を年度内に終える。・教育効果の向上、業務の効率化の為 ICT 導入と教育体制と機器を整備する。・学生の人権を尊重できるよう教職員の意識の啓発を行い学生のニーズを学校運営に反映させる体制をつくる。
結果	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍においてオンライン授業を取り入れ、学生自身限られた環境で自主的に学び順応性も高く、IT ツールを活用し柔軟に対応できた。学生の学習環境の調査を行い、オンライン授業のメリットや強みを活かす工夫を取り入れた授業を行うことができた。また、感染予防の行動化が定着し、感染拡大・クラスターの発生をおこ

	<p>さずカリキュラムを終えることができた。なお、オンライン授業の実施率は 26.2%となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験の合格率は、看護学科 98.7%、助産学科 100%であった。 ・学籍管理システム、学生ポータルサイトを導入し ICT の整備を実施した。
--	--

重点目標 3 コスト削減

取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・無駄をはぶき、光熱費及び印刷費 10%削減をはかる。 ・コストの可視化と物品の購入時の一元管理を実施する。
結果	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱費については設定温度を夏期 26 度、冬期 22 度に定め、掲示。印刷費については会議資料、授業評価アンケートなどの WEB 化でペーパーレス化の推進。光熱費、印刷費ともに各月の推移を教職員に公表(貼付)し、教職員のコスト意識の強化を図った。 ・事務用品の発注を事務長が管理し、重複発注を防止した。

重点目標 4 組織人材

取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い教育の為に教職員の人的資源の確保と組織の確立をめざす。 ・学校評価体制の組織の活性と定着をはかり、PDCA をより効果的に展開する。 ・ワークライフバランスの推進をはかる。
結果	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアラダー支援を行い、看護学科レベルⅢ1 名、高度専門看護学科レベルⅢ1 名、助産学科レベルⅡ1 名が認定された。 ・学校評価に関する評価項目・評価指標・評価担当者を明確にし、学科目標・学年目標・事業計画目標の中間評価と年度末評価を行う体制を構築した。 ・定期的(中間・年度末)に学校評価、自己点検・自己評価を行い、組織的・継続的な改善へと繋げる。 ・コロナ禍で業務も増えたことにより残業時間の削減、有休取得の向上には至らなかった。今後に向けて業務の選別と、IT 化も含めて業務の効率化をはかる。

II 総 評

コロナ禍の中、各重点目標の取り組みについて精力的に実践され十分な成果をあげられたと考える。文部科学省においては GIGA スクール構想の実現を加速させており、ICT を基盤とする先端技術を活用した教育を受けた生徒が近い将来に入学してくる。本校においてもこのことを踏まえたハード・ソフト両面の取り組みが求められると考える。

以上